

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第29期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長兼業務本部長 川本 敏夫
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長兼業務本部長 川本 敏夫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,403,875	2,960,951	3,540,144	4,436,098	5,106,458
経常利益 (千円)	148,617	172,026	250,865	254,116	309,768
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	112,984	141,587	159,966	171,431	227,959
包括利益 (千円)	112,984	141,587	159,966	167,922	227,461
純資産額 (千円)	604,446	741,884	893,553	1,053,177	1,270,267
総資産額 (千円)	2,301,047	3,063,605	5,654,784	6,444,926	9,095,606
1株当たり純資産額 (円)	14,568.84	178.81	215.37	253.85	306.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,723.24	34.13	38.56	41.32	54.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	24.2	15.8	16.3	14.0
自己資本利益率 (%)	20.6	21.0	19.6	17.6	19.6
株価収益率 (倍)	5.2	8.8	8.1	9.7	5.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,243	270,090	266,722	202,593	970,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,582	931,648	1,645,997	256,747	891,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,095	574,487	2,142,907	613,100	2,288,825
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	381,701	294,631	524,819	678,578	1,105,002
従業員数 (人)	73	74	80	98	102
(外、平均臨時雇用者数)	(133)	(146)	(175)	(193)	(193)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期および第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第27期から第29期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ないましたが、第26期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,544,937	2,069,187	2,382,448	2,878,104	3,825,938
経常利益 (千円)	180,655	238,997	142,435	134,149	230,882
当期純利益 (千円)	154,969	209,606	161,204	120,316	174,798
資本金 (千円)	436,034	436,034	436,034	436,034	436,034
発行済株式総数 (株)	41,489	41,489	41,489	4,148,900	4,148,900
純資産額 (千円)	777,641	983,098	1,136,004	1,244,513	1,408,442
総資産額 (千円)	2,521,977	3,321,392	5,678,111	6,213,829	8,766,791
1株当たり純資産額 (円)	18,743.31	236.95	273.81	299.96	339.47
1株当たり配当額 (円)	100.00	200.00	200.00	2.50	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,735.19	50.52	38.85	29.00	42.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	29.6	20.0	20.0	16.1
自己資本利益率 (%)	22.1	23.8	15.2	9.7	13.2
株価収益率 (倍)	3.8	5.9	8.0	13.8	7.0
配当性向 (%)	2.7	2.0	5.1	6.9	7.1
従業員数 (人)	12	17	20	25	26
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期および第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第27期から第29期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ないましたが、第26期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年8月	長崎県長崎市若葉町にて当社設立。
平成2年2月	株式会社リコーとの間に当社開発ソフトウェアの販売に関する「販売基本契約」を締結。
平成4年10月	ユーザーサポートの充実と、全国販売展開を図る目的のもと、関係会社として株式会社ビー・ワンサポート（東京）を東京都文京区に設立。
平成7年2月	ドキュメント処理システム「写楽々/Win」が完成。
平成8年1月	株式会社大塚商会との間に、当社開発ソフトウェアの販売に関する契約に基づき取引開始。
平成8年10月	通産大臣の諮問機関である情報化月間推進会議議長より、平成8年度「優秀情報システム」として、ドキュメント処理システム「写楽々」が政府表彰受賞。
平成12年9月	当社の兄弟会社である株式会社ビー・ワンサポート（長崎）（長崎県長崎市に平成9年8月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成13年1月	日本証券業協会の運営するグリーンシート市場（店頭取扱有価証券気配公表銘柄）に登録。
平成13年2月	グリーンシート市場において公募増資により99,958千円を調達。資本金を192,479千円とする。
平成14年6月	株式会社ビー・ワンサポート（長崎）を吸収合併
平成14年12月	本社ビル竣工に伴い本社を同じく長崎県長崎市若葉町に移転
平成15年2月	福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場。公募増資により110,000千円を調達。資本金を282,445千円とする。
平成16年4月	公開買付けにより株式会社幸洋コーポレーション（後の株式会社コマーシャル・アールイー）グループのグループ企業となる。 株式会社ビーワン・システム事業休止。
平成16年9月	Q-board市場において第三者割当増資により1,003,750千円を調達。資本金を784,320千円とする。
平成17年9月	株式会社ビーワン・システムを清算終了。
平成19年10月	ホワイトアメニティ株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年1月	ネットワークサポート株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年3月	株式会社ビジネス・ワンファイナンスを設立（100%出資子会社）。
平成20年7月	株式会社ビジネス・ワンからビジネス・ワンホールディングス株式会社へ商号変更。 福岡県福岡市中央区薬院に本社移転。 資本金を436,034千円とする。 株式会社ビジネス・ワンを設立（100%出資子会社）し、ビジネス・ワンホールディングス株式会社からソフト事業部門の譲渡を行う。
平成20年10月	連結子会社2社（ネットワークサポート株式会社及びホワイトアメニティ株式会社）を合併するとともに、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズへ商号変更。
平成22年3月	株式会社クロスコミュニティを株式取得により100%出資子会社とする。
平成22年8月	株式会社コスモライトを株式取得により100%出資子会社とする。
平成22年10月	当社株式の上場所属業種が「情報・通信業」より「不動産業」に変更となる。
平成24年6月	株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を設立（100%出資子会社）。
平成24年10月	連結子会社2社（株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ及び株式会社クロスコミュニティ）を合併し、合併存続会社を株式会社ビジネス・ワンファシリティーズとする。
平成26年4月	株式会社アクロスを株式取得により100%出資子会社とする。

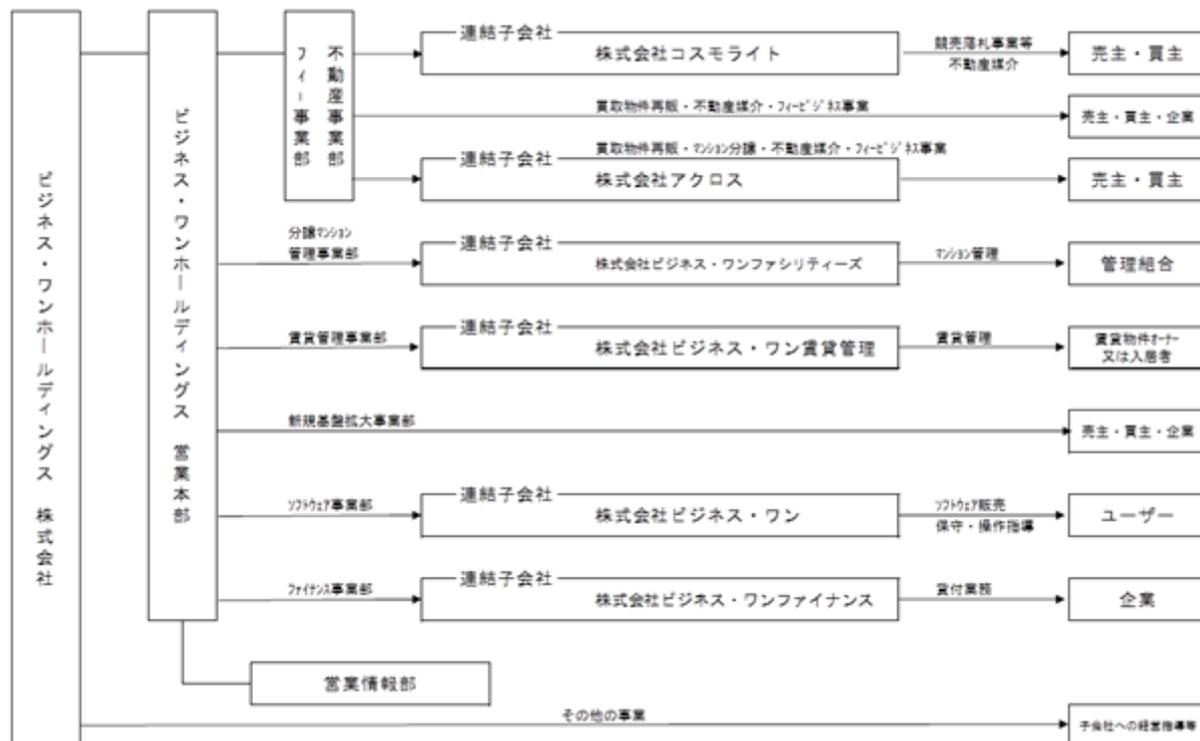
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社6社により構成されており、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の6事業部門に関する業務を営んでおります。事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の「セグメント情報等」におけるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 不動産事業
デベロッパー他一般顧客を対象とした不動産買取再販、不動産仲介、リフォームならびに競売物件の落札事業等を行っております。
(主な関係会社) 当社、株式会社コスモライト、株式会社アクロス
- (2) マンション管理事業
分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。良質な管理ストックを活用した組織的で、きめ細やかな営業展開により差別化を行うことで、管理戸数の増加、収益基盤の拡充を図っております。
(主な関係会社) 株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ
- (3) 賃貸事業
当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にしたシナジー効果を最大限発揮させる事業展開を行っております。また一般管理物件の賃貸管理戸数の増加を企図した営業活動を行うことで継続的な収益基盤の拡充を図っております。
(主な関係会社) 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理
- (4) ソフトウェア事業
ソフトウェア開発及びパッケージソフト販売等を主な事業として行っております。
近年では、顧客へのサービスを充実させるため、主力製品の機能強化に伴う開発及びサポートセンターの人員強化を図り、製品としての魅力を高める活動に注力しております。
(主な関係会社) 株式会社ビジネス・ワン
- (5) ファイナンス事業
法人向け不動産担保貸付を主として営業活動を行っております。
(主な関係会社) 株式会社ビジネス・ワンファイナンス
- (6) その他の事業
子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。
(主な関係会社) 当社

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビジネス・ワン	福岡県福岡市中央区	10	ソフトウェア事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワン ファシリティーズ(注)2	福岡県福岡市中央区	30	マンション管理事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワン ファイナンス	福岡県福岡市中央区	40	ファイナンス事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱コスモライト	福岡県福岡市中央区	10	不動産事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワン 賃貸管理	福岡県福岡市中央区	10	賃貸事業	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱アクロス	福岡県福岡市中央区	10	不動産事業	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ビジネス・ワンファシリティーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)	売上高	1,126,490千円
(2)	経常利益	14,634千円
(3)	当期純利益	8,883千円
(4)	純資産額	172,690千円
(5)	総資産額	265,063千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	21(-)
マンション管理事業	46(193)
賃貸事業	10(-)
ソフトウェア事業	10(-)
ファイナンス事業	2(-)
その他の事業	13(-)
合計	102(193)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26(-)	53.0	2.4	4,028,905

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	10(-)
その他の事業	16(-)
合計	26(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明け以降進行している円高・株安が企業の景況感や消費者マインドを下押しし、景気は力強さを欠く状況が続いております。

金融面での世界的な政策協調などを通じて金融市場が安定化へ向かえば、アベノミクスにより堅調な水準にある企業収益が、設備投資や所得・雇用の拡大へと波及するメカニズムを通じて景気の底堅さが回復するという見通しもありますが、中国経済の減速やアメリカの利上げを巡る不透明感および急激な為替変動の影響などの要因もあり、景気を持ち直しペースに留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度の経営目標達成に向け、安定収益体制の構築及び経費節減に努めるとともに、中長期的な経営戦略を踏まえた企業体制構築を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は5,106,458千円（前年同期比15.1%増）、営業利益372,957千円（同14.4%増）、経常利益309,768千円（同21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益227,959千円（同33.0%増）となりました。

なお、売上高につきましては、買取物件再販事業と競売事業が業容拡大に貢献し、また賃貸事業とファイナンス事業が堅調に推移したことにより、連結売上高が前年より670,359千円増加する結果となりました。

次期の見通しにつきましては、円高・株安などによる不透明感ではありますが、雇用・所得環境の改善や企業収益の下支えを企図する政府・日銀の経済対策を背景として、個人消費と設備投資が成長を牽引すると予想されます。引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、中長期的な展望によるグループ全体の経営強化ならびに業績向上を図ってまいります。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高及びセグメント損益前年同期比較

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		前連結会計年度比較	
	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）
不動産事業	2,721,105	211,776	3,380,930	266,355	659,824	54,579
マンション管理事業	1,112,633	5,946	1,126,490	3,784	13,856	9,730
賃貸事業	528,475	127,359	594,146	173,905	65,670	46,545
ソフトウェア事業	177,264	43,067	144,292	9,015	32,971	34,052
ファイナンス事業	20,610	13,479	44,812	28,897	24,201	15,418
その他の事業	222,207	53,609	222,578	97,706	370	44,095

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

セグメント業績は以下のとおりであります。

(不動産事業)

不動産買取再販事業と競売落札事業が業容拡大に貢献いたしました。また競売落札事業においては特に上期において在庫資産の効率化が推進されました。引き続き良質な在庫資産の積み上げに努めてまいります。

当連結会計年度の不動産事業の売上高は3,380,930千円(前年同期比24.2%増)、セグメント利益266,355千円(前年同期比25.8%増)となりました。

(マンション管理事業)

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、抜本的なインフラの再構築をすすめ、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度のマンション管理事業の売上高は1,126,490千円(前年同期比1.2%増)、セグメント損失3,784千円(前年同期は5,946千円の利益)となりました。

(賃貸事業)

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による基盤強化を図ってまいります。

当連結会計年度の賃貸事業の売上高は594,146千円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益173,905千円(前年同期比36.5%増)となりました。

(ソフトウェア事業)

当連結会計年度においては、マイクロソフト社のOS「Windows XP」の保守終了に伴い、企業のパソコン買替需要が一巡した影響を受けました。引き続き推進しておりますパッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、顧客へのサービスを充実させるべく主力製品の機能強化に伴う開発及びサポートセンターの人員強化等を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に実施しております。またパッケージソフトの操作指導(スクール)やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に注力しております。

当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は144,292千円(前年同期比18.6%減)、セグメント利益9,015千円(前年同期比79.1%減)となりました。

(ファイナンス事業)

法人向け不動産担保貸付を主として行っております。当連結会計年度は融資案件の増加から、売上高は44,812千円(前年同期比117.4%増)、セグメント利益28,897千円(前年同期比114.4%増)となりました。

(その他の事業)

子会社から計上される経営指導料及び事務委託手数料等による当連結会計年度の売上高は222,578千円(前年同期比0.2%増)となりました。人員増による経費の増加によりセグメント損失は97,706千円(前年同期は53,609千円の損失)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,105,002千円(前年同期比62.8%増)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は970,695千円(前年同期は202,593千円の使用)となりました。これは税金等調整前当期純利益310,390千円、減価償却費62,428千円、のれん償却額34,119千円の計上がありましたが、たな卸資産の増加に伴う支出1,265,015千円、営業貸付金の増加による支出164,300千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は891,706千円(前年同期は256,747千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が643,196千円、貸付けによる支出が245,000千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は2,288,825千円(前年同期は613,100千円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出が1,069,377千円、社債の償還による支出が370,000千円ありましたが、短期借入金の増加による収入2,007,006千円、長期借入れによる収入1,681,660千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	110,635	85.4
合計	110,635	85.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	58,745	73.0	-	-
合計	58,745	73.0	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
不動産事業(千円)	3,380,930	124.2
マンション管理事業(千円)	1,126,490	101.2
賃貸事業(千円)	594,146	112.4
ソフトウェア事業(千円)	144,292	81.4
ファイナンス事業(千円)	44,812	217.4
その他の事業(千円)	222,578	100.2
合計(千円)	5,513,250	115.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持する事ができました。今後は連結会社全社の黒字化を経営課題とするとともに、各事業部における継続的な利益稼働の基となる収益基盤の積み上げ・拡充に係る営業活動にも注力し、より強固な経営基盤の構築を図ってまいります。また中長期的な経営戦略を踏まえた経営施策により、株主を含めたすべてのステークホルダーに対し、永続的により一層の利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

不動産事業に関する事項

法的規制等について

会社法や金融商品取引法の規制のほか、当社グループが属する不動産業界では、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」等により法的規制を受けております。

また当社グループは、不動産業者として「宅地建物取引業法」等に基づく免許を受け不動産販売及び関連事業を行っておりますが、これらの改廃や新たな法的規制の新設によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢、金利動向等の変動による影響について

不動産販売に係る事業計画においては、様々な面を考慮し、販売価格を慎重に検討した上で物件の販売を行っておりますが、事業計画において決定した価格での販売が、景気動向・経済情勢、金利、税制、地価の動向等による需給バランスの悪化や、競合他社との間の価格競争の激化等によって計画とおりに進展しない場合、また計画予定外のコスト負担が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の下落による影響について

景気動向や不動産市況の悪化等により、保有する販売用不動産及び賃貸等不動産の資産価値が低下した場合には、販売用不動産の簿価の切下げ並びに固定資産の減損損失処理が必要となり、その場合には当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

マンション管理事業に関する事項

他社との競合について

マンション管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、マンション管理会社の総管理戸数20,000戸を目標とし新規受託を最重要施策と位置付けております。更なる企業価値の向上を目指し、管理体制の強化を図り、スケールメリットを活かした事業展開を行うとともに、新たな管理物件の獲得も目指し、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ることによる企業価値の向上を経営目標とする所存であります。しかしながら、管理物件の確保が順調に行われなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア事業に関する事項

特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっておりますが、売上バランスの均一化を図る為直販も実施しており、ここ数年は販売会社を経由した売上高は減少傾向にあります。その中で株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の41.6%を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼喪失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

賃貸事業に関する事項

経済情勢、金利動向等の変動による影響について

不動産賃貸事業について、賃料下落や空室率の上昇に対するリスク対策を講じておりますが、景気動向・経済情勢等の影響もしくは、店舗事務所等における主要テナントの退去及び利用状況等によっては、賃料下落や保有資産の稼働率が低下することもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて

当社グループが行う賃貸事業につき、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年3月25日及び平成26年4月25日に同社からの支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当初から、継続的に同社に対し請求を行ってまいりましたが、同社より誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金について回収可能性を検討いたしました結果、平成27年3月期において全額引当処理といたしました（平成28年3月31日現在の債権額88,227千円）。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、今なお裁判手続きが続いております。

今後確定いたします裁判の結果によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は6,582千円であります。

ソフトウェア事業における販売ソフト「消防くん」i Pad版のリリース、主力製品の次期バージョンの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。またwebを利用した情報発信や管理の強化など、webサイト改善作業にも活用しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,110,774千円であり、その主な内訳は、現金及び預金1,105,002千円、受取手形及び売掛金106,818千円、販売用不動産3,321,367千円、営業貸付金487,600千円であります。

主要な変動要因としましては、現金及び預金の増加426,423千円、販売用不動産の増加1,523,365千円、営業貸付金の増加164,300千円によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,981,114千円であり、その主な内訳は、建物及び構築物1,250,669千円、土地2,324,682千円、のれん90,089千円、長期貸付金239,000千円であります。

主要な変動要因としましては、土地の増加356,410千円、長期貸付金の増加239,000千円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,689,522千円であり、その主な内訳は、短期借入金3,476,821千円、1年内返済予定の長期借入金666,428千円、未払法人税等83,340千円であります。

主要な変動要因としましては、短期借入金の増加2,007,006千円、1年内返済予定の長期借入金の増加296,278千円、未払法人税等の増加42,646千円によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,135,816千円であり、その主な内訳は、長期借入金2,888,233千円、社債100,000千円であります。

主要な変動要因としましては、賃貸等不動産取得を目的とした長期借入金の増加316,005千円、社債の減少250,000千円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益227,959千円及び剰余金の配当10,372千円等により、1,270,267千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下の要因により1,105,002千円（前年同期比62.8%増）となっております。

営業活動においては、税金等調整前当期純利益310,390千円、のれん償却額34,119千円、減価償却費62,428千円を計上しましたが、たな卸資産の増加に伴う支出1,265,015千円、営業貸付金の増加による支出164,300千円があったことにより、資金が970,695千円減少いたしました。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が643,196千円、貸付けによる支出が245,000千円あったことにより、資金が891,706千円減少いたしました。

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が1,069,377千円、社債の償還による支出が370,000千円ありましたが、短期借入金の増加による収入が2,007,006千円、長期借入れによる収入が1,681,660千円あったことにより、資金が2,288,825千円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況、1.業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は657,530千円となっており、その主なものは、賃貸事業における賃貸等不動産の取得（414,106千円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジネス・ワン天神 (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	280,581	403,807 (793.38)	289	684,678	-
ビジネス・ワン六本松 (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	230,799	306,653 (1,738.67)	928	538,382	-
ビジネス・ワン博多駅前 (福岡市博多区)	賃貸事業	賃貸用不動産	171,985	306,852 (297.94)	667	479,505	-
糸島浦志商業施設 (福岡県糸島市)	賃貸事業	賃貸用不動産	35,444	296,197 (3,757.20)	-	331,641	-
ビジネス・ワン けやき通りビル (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	56,377	221,076 (353.93)	-	277,454	-
モントーレ天神 (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	188,669	83,867 (363.73)	-	272,537	-
薬院第ビル (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	50,558	171,799 (282.77)	-	222,357	-
オフィスパーク博多 (福岡市博多区)	賃貸事業	賃貸用不動産	77,695	127,324 (297.58)	-	205,020	-
チサンマンション第2博 多ビル(福岡市博多区)	賃貸事業	賃貸用不動産	7,751	141,053 (748.70)	-	148,804	-
弥生が丘駐車場 (佐賀県鳥栖市)	賃貸事業	賃貸用不動産	9,453	91,867 (1,771.42)	-	101,320	-
久留米諏訪野町 (福岡県久留米市)	賃貸事業	賃貸用不動産	37,639	41,325 (2,264.43)	-	78,965	-
平尾ハイム (福岡市南区)	賃貸事業	賃貸用不動産	20,775	46,924 (211.99)	-	67,699	-
コアマンションマリナシ ティ(長崎県長崎市)	賃貸事業	賃貸用不動産	9,769	45,504 (517.15)	-	55,274	-
アーバンクルーザー高砂 (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	40,278	5,387 (264.50)	-	45,665	-
本社 (福岡市中央区)	全社(共通) その他の事業	統括業務施設	11,472	- (-)	3,459	15,547	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。

3. 賃貸借契約による主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (福岡市中央区)	不動産事業 その他の事業 全社(共通)	統括業務施設 (賃借)	48,625

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア 事業	統括業務施設	-	-	397	397	10 (-)
(株)ビジネス・ワン ファシリティーズ	本社 (福岡市中央区)	マンション 管理事業	統括業務施設	2,023	21	3,482	5,527	46 (193)
(株)コスモライト	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設	209	0	72	282	8 (-)
(株)ビジネス・ワン 賃貸管理	本社 (福岡市中央区)	賃貸事業	統括業務施設	311	-	74	385	10 (-)
(株)ビジネス・ワン ファイナンス	本社 (福岡市中央区)	ファイナンス 事業	統括業務施設	-	-	72	72	2 (-)
(株)アクロス	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設	-	-	39	39	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア事業	統括業務施設 (賃借)	3,526
(株)ビジネス・ワン ファシリティーズ	本社 (福岡市中央区)	マンション管理事業	統括業務施設 (賃借)	13,031
(株)コスモライト	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設 (賃借)	2,472
(株)ビジネス・ワン ファイナンス	本社 (福岡市中央区)	ファイナンス事業	統括業務施設 (賃借)	1,173
(株)アクロス	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設 (賃借)	2,564

4. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日(注)	4,107,411	4,148,900	-	436,034	-	-

(注)平成26年4月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が4,107,411株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	4	15	-	-	365	385	-
所有株式数(単元)	-	2	1,863	16,776	-	-	22,848	41,489	-
所有株式数の割合(%)	-	0.00	4.49	40.43	-	-	55.07	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	834,900	20.12
平本 敏夫	福岡県小郡市	800,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	700,000	16.87
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区長浜3丁目16-6	327,800	7.90
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	200,000	4.82
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21 グリーンビル8階	180,000	4.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	179,500	4.33
株式会社クリエイティブマネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10 SUNSHINE C-PAK	100,000	2.41
大穂 義弘	福岡県春日市	100,000	2.41
内藤 建三	福岡県福岡市南区	71,300	1.72
計	-	3,493,500	84.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
 該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。そのため全社一丸となって経費節減に努める一方、新たな収益対策を講じるなど、収益体質の確立を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

当事業年度においては1株当たり3円00銭の普通配当を実施いたします。次期配当につきましても、継続的に利益還元を行えますよう企業価値の向上とともに更なる安定収益体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月12日 取締役会決議	12,446	3円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	16,500	39,700	41,000 312	434	430
最低(円)	10,000	12,800	22,100 312	261	241

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	321	337	365	328	285	300
最低(円)	300	296	286	261	241	275

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 朝樹	昭和20年 1月22日生	昭和44年 4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 平成 8年 6月 同行取締役就任 平成11年 6月 同行執行役員就任 平成14年 6月 株式会社九州リースサービス 専務取締役就任 平成19年 6月 同社退任 平成20年 1月 当社顧問就任 平成20年 4月 株式会社ビジネス・ワンファイ ナンス代表取締役就任(現任) 平成20年 7月 当社代表取締役就任(現任) 平成22年 9月 株式会社コスモライト代表取締 役就任	(注) 3	700,000
専務取締役		南波 一洋	昭和25年 5月28日生	昭和44年 4月 株式会社福岡相互銀行(現株式 会社西日本シティ銀行)入行 平成15年 7月 同行執行役員就任 平成18年10月 株式会社九州リースサービス 執行役員就任 平成24年 6月 当社取締役就任 平成25年 4月 当社取締役営業本部副本部長就 任 平成25年 6月 当社常務取締役営業本部副本部 長就任 平成26年 6月 当社監査役就任 平成27年 6月 当社最高顧問就任 平成28年 6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	-
専務取締役	経営戦略室 長兼業務本 部長	川本 敏夫	昭和38年 2月 6日生	昭和60年 4月 株式会社西日本銀行入行 平成22年 5月 同行審査部長 平成23年10月 同行本店営業部副営業部長兼 福岡支店副支店長 平成26年 5月 同行渡辺通支店長兼福岡南プロ ック長 平成28年 6月 当社顧問就任 平成28年 6月 当社専務取締役経営戦略室長兼 業務本部長就任(現任)	(注) 3	-
取締役	不動産競売 事業部長	根岸 宏之	昭和40年 7月 7日生	平成元年 4月 山一証券株式会社入社 平成 9年 7月 AIGアリコジャパン入社 平成11年 7月 kobe証券株式会社入社 平成17年 2月 株式会社やすらぎ入社 平成17年 4月 同子会社株式会社プロパティ 代表取締役就任 平成18年 4月 当社取締役経営企画室長就任 平成18年10月 当社取締役経営企画室長兼管理 本部長就任 平成20年 4月 当社代表取締役就任 平成21年 9月 リアルテックス株式会社設立 同社代表取締役就任(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任) 平成27年 6月 株式会社コスモライト代表取締 役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	不動産管理 事業部長	甲斐田 啓二	昭和41年8月19日生	平成9年10月 圓井研創株式会社取締役就任 平成12年7月 同社代表取締役就任 平成14年6月 株式会社コマーシャル・アール イー取締役就任 平成14年10月 同社代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社ビジネス・ワン取締役 就任 平成16年7月 同社代表取締役社長就任 平成17年10月 株式会社CRE投資顧問取締役就任 平成24年6月 株式会社ビジネスワン賃貸管理 取締役就任(現任) 平成24年6月 株式会社ビジネス・ワンファシ リテーズ取締役就任 平成28年5月 株式会社ユーティライズ 代表取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		中野 雅彦	昭和36年5月4日生	平成5年9月 株式会社中野建築事務所入社 平成12年4月 同社専務取締役就任 平成20年2月 同社代表取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		吉井 盛治	昭和38年9月26日生	平成24年5月 株式会社アピタシオン会長就任 (現任) 平成24年12月 医療法人健康長寿会理事就任 平成26年11月 医療法人禅思会理事就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20,000
監査役		兼清 美隆	昭和31年12月22日生	昭和54年4月 株式会社山口銀行入行 平成23年10月 株式会社北九州銀行へ転籍 平成24年1月 同行退社 平成24年2月 当社入社、経営戦略室長 平成24年6月 当社取締役経営戦略室長就任 平成25年3月 当社取締役経営戦略室長兼業務 本部長就任 平成25年6月 当社常務取締役経営戦略室長兼 業務本部長就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		川庄 康夫	昭和22年1月11日生	昭和49年4月 監査法人サンワ事務所入所 昭和52年8月 監査法人トーマツ入所 昭和56年1月 川庄公認会計士事務所所長(現 任) 昭和62年12月 株式会社クリエイティブマネー ジメントコンサルタンツ 代表取締役就任(現任) 平成5年2月 株式会社福岡県人事研究所 (現株式会社KS人事研究所) 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		植松 岳	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)入社 昭和56年3月 同社人事課長代理就任 昭和62年11月 九州ウイルソンラーニング株式会社代表取締役就任 平成2年1月 麻生セメント株式会社人事部長就任 平成6年7月 同社飯塚病院事務長就任 平成7年6月 同社取締役飯塚病院事務長就任 平成8年6月 同社取締役飯塚病院副院長・飯塚病院事務長就任 平成11年6月 同社常務取締役医療事業本部長・飯塚病院副院長就任 平成13年6月 同社代表取締役専務医療事業本部長・飯塚病院副院長就任 平成20年3月 株式会社麻生、麻生介護サービス株式会社顧問就任 平成21年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成23年2月 株式会社麻生地所顧問就任 平成25年6月 株式会社麻生セメント顧問就任 平成27年9月 学校法人麻生塾麻生専門学校グループ顧問就任(現任) 平成28年6月 飯塚信用金庫理事就任(現任)	(注)5	-
計						730,000

(注) 1. 中野雅彦氏、吉井盛治氏は社外取締役であります。

2. 川庄康夫氏、植松岳氏は社外監査役であります。

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営管理機能の強化・充実を経営の重要課題として捉え、コーポレート・ガバナンスに関する3つの基本理念「法令・社会倫理の遵守」「各ステークホルダーへの誠実な対応」「事業活動による価値創造を通じた社会への貢献」に基づく企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、社内の管理体制の拡充を図ることが重要であると考えております。

また、各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施などを目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。

さらに、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる企業体制の確立を目指しております。

平成28年6月30日現在では取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制であります。

なお、社外役員の独立性については、上場規則及び社会通念を判断の基準としながら、一般株主の利益を害することのない適正な独立性を確保することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の内部統制機関は、会社の経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、会社経営の適正性を監視する機関として監査役会、業務全般の適正性を確保し、内部統制システムの整備、強化を図る内部統制委員会などが主に存在しております。

取締役会

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置づけており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

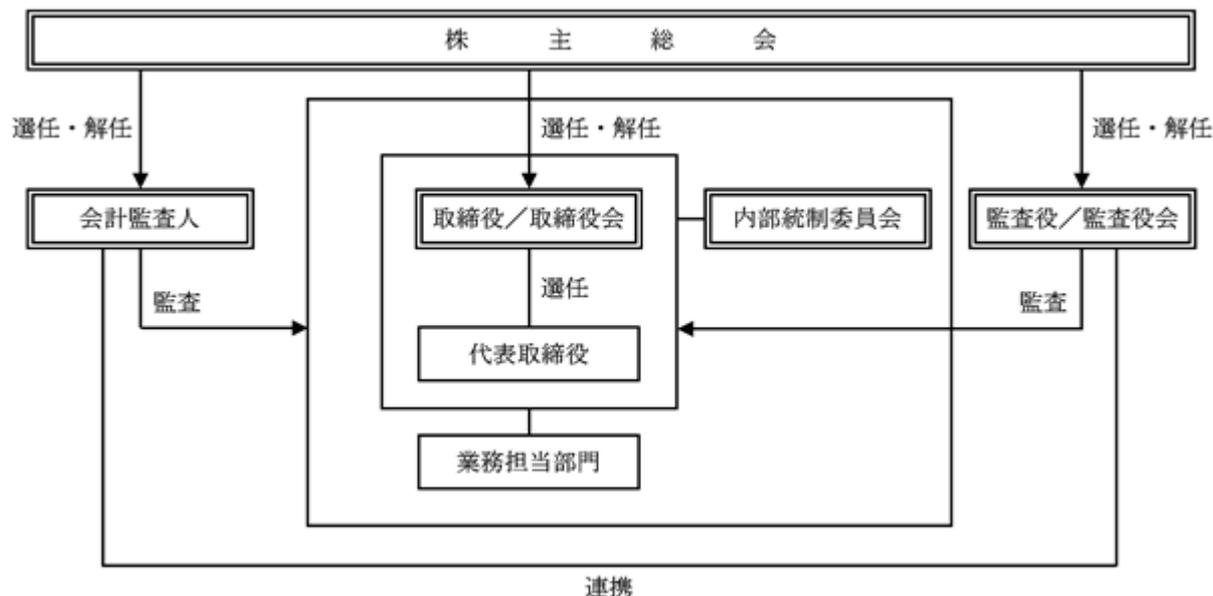
監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、年4回の定時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部統制委員会及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部統制委員会及び会計監査人から適時適切な報告を受け、また十分な意見交換を行っており、監査の独立性を確保しながら相互間の連携強化を図り、問題点またはリスクを顕在化させるなど、実務レベルに対する監督機能も強化しております。

内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制担当取締役を委員長に、管理部門を中心とした16名のスタッフで構成されております。業務全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況についてチェックを行っており、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じた監査役会への報告ルートも構築しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の概要は、以下のとおりであります。

a. 当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合していることを確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、「企業行動規範」、「コンプライアンス規則」を定め、コンプライアンス体制の整備に努めるものとする。これを実践するため、法令及び定款を遵守するとともにコンプライアンスの確保・推進を目的としてコンプライアンス研修等で遵守の徹底を図るものとする。また当社並びに子会社の取締役及び使用人が社会規範・倫理・法令等の遵守を継続的に率先垂範することにより、公正かつ適切な企業活動の実現と企業の社会的責任を果たすことによる社会との調和を図るものとする。

当社は、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを当社並びに子会社の取締役及び使用人が知った場合の内部通報窓口をリスク管理担当部門に設置するものとする。またリスク管理室は、各部署における業務実施状況が法令、定款及び社内規程に準拠し適法かつ妥当であるかについて監査・検証し、コンプライアンスの実効性を高めるものとする。

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善を図るものとする。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、当社の担当部門がその保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理（廃棄を含む。）するものとする。

リスク管理室は、同規程に定める当社の文書保管責任者と連携の上、文書等の保管及び管理状況を監査するものとする。

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等は、子会社における法定の議事録の写し等の文書を当社に提出することにより、子会社の職務の執行に係る事項を報告する。また、当該文書等については、当社の取締役及び監査役が必要に応じて常時閲覧することができるものとする。

c. 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営目的の達成を阻害する損失の危険を統括的に管理するため、全社の重大リスクを把握し、対策の実施等を優先度に応じて計画的かつ継続的に行うものとする。

「リスク管理規程」に基づき、業務に関するマニュアル、顧客対応窓口、事故・クレーム等の情報伝達、緊急時対応体制の整備・周知・見直し等、業務におけるリスク管理を実践するものとする。さらに内部監査により隠れたリスクの把握を行うとともに、重大リスクに関する監査を優先度に応じて計画的に実施するものとする。

緊急かつ重大な損失の危険が発生・発見された場合は、危機管理マニュアルに基づき適切な情報伝達及び意思決定を行い、被害を最小限に止める等の的確な対応を行うものとする。

- d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、中期経営計画などの全社的な目標を定めることにより、各部門、グループ各社が事業年度毎に実施すべき具体的な施策を効率的に策定できる体制を構築することとする。
- 経営の組織的な効率化推進を目的として業務執行に関する権限と責任を明確に定めた職務権限規程や稟議規程に則り、職務の適正かつ効率的な執行を実現するとともに、重要事項については取締役会及び経営会議等の会議体を経て意思決定を行うことで、職務の適正を確保するものとする。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 原則として当社の役職員が子会社の取締役若しくは監査役として就任し、子会社における業務の適正性を監視できる体制とする。また、当社は子会社の内部統制に関する担当部署を設置し、子会社との内部統制に関する協議、情報の共有化、指導、助言の伝達等が効率的に行われる体制を構築することとする。
- なお、子会社に対しては、当社のリスク管理室及び監査役・監査役会が直接監査できる体制とし、その報告は直接当社及び子会社の代表取締役に報告される体制とする。
- 当社及び子会社間取引においては、法令・会計その他社会規範の則った適正な取引を行うこととする。また、子会社の計数管理に関しては、経営戦略室・経理部が分掌し、連結決算作成の管理監督を行うこととする。
- 当社及び子会社は、当社グループの経営方針に基づき、方針と施策について綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行うこととする。また、当社は子会社の業務執行状況を適宜検討し、合議・承認事項については、適切な対応を行うこととする。
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。その場合、当該使用人の任命、異動、評価等の人事権に係る事項については、当社の監査役会の意見を尊重することとし、当社の取締役からの独立性に努めることとする。
- 当社の監査役は職務を補助する使用人は、その職務の遂行にあたり、当社の監査役からの指示にのみ従うこととし、当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に努めることとする。また、重要事項の職務の遂行については、リスク管理室等が適宜監査役を補助する体制とする。
- g. 当社の監査役への報告をするための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の取締役及び使用人並びに子会社の役職員は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うこととする。
- 当社の取締役及び使用人並びに子会社の役職員は、当社及び子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について当社の監査役に報告することとし、職務遂行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社に損害を及ぼす事実を知ったときは、遅滞なく報告を行うこととする。
- 当社の監査役は、職務の遂行に必要な情報について、当社の取締役及び使用人並びに子会社の役職員に対して、常時直接説明を求めることができるものとする。
- 当社グループの内部通報制度とその窓口の適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について当社の監査役への迅速かつ適切な報告体制を確保するものとする。
- 上記の報告を行った者に対しては、当該報告を理由として、いかなる不利な取扱いもしてはならないこととする。また、当社グループの内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用するものとする。
- h. 当社の監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査役会は、「監査役監査基準」に基づき、当社及び子会社の代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、当社及び子会社の監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換し、代表取締役との相互認識を高めることとする。また、当社の監査役は、当社並びに子会社の取締役会及び経営会議の他、意思決定の過程、執行状況の把握のために適宜営業会議等の会議に出席することができるものとし、必要に応じて会計監査人、リスク管理室と相互に緊密に連携する体制を確保し、さらに当社の監査役に顧問弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部の有識者を活用することができる体制も整えることとする。
- i. 当社の監査役は職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- 当社の監査役は職務の執行について生ずる費用等の請求の手段を定め、当社の監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役は職務の執行に必要なでないことが明らかに認められる場合を除き、所定の手続に従い、これに応じるものとする。

ｊ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び子会社は、反社会的勢力との一切の関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応を含め毅然と対応するものとし、当社及び子会社の役職員にたいしてその徹底を図るものとする。

二． 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査部門であるリスク管理室を設置し、当社グループの企業活動が適法かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について監査した結果を社長に報告し、指摘事項について社長から改善の勧告があった後、改善状況の確認及び改善案の提示を行っております。なおリスク管理室は、当社社長直轄部門であり、他の部門から制約を受けないなど、その独立性を保っております。

また、定期監査の他に予告をせず監査を実施し、公正、不偏かつ客観的な監査を行っており、その結果は監査役にも随時報告され、内部統制等の状況について連携をとりながら効率的な監査を実施しております。

監査役は3名全員が定期的に取り締役に出席し、意見を述べるとともに取締役の業務執行状況を監視しております。監査役3名は会社経営に関する相当な知見をもって経営の監視をしております。また内部監査担当者や会計監査人と連携できる体制を整えるため、必要に応じて会合を行い、意見交換・情報交換を行っております。

ホ． 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、阿部海輔氏、堀口佳孝氏の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を定期的実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

なお、当該監査法人とは、会社法第427条第1項に基づき、監査業務を行うにつき、善意でかつ重大な過失でないときの損害賠償責任については、同項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

ヘ． リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、「リスク管理規程」に従い整備しております。コンプライアンス上のリスク事項に関しては、情報を収集し、内部統制担当取締役を介して、取締役会または監査役会に報告いたします。また、事業等のリスク事項につきましては、内部統制委員会で項目を抽出し、同様に内部統制担当取締役を介して、取締役会に進言いたします。その後リスクに関する対応策について、取締役会または監査役会で決議を行い、策定したものを実行してまいります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役である中野雅彦氏、吉井盛治氏並びに社外監査役である植松岳氏に関しては、人的関係、資本関係、その他の利害関係はございません。なお社外監査役の川庄康夫氏は川庄公認会計士事務所の代表を務めており、同事務所は当社及びグループ各社と税務顧問契約を締結しております。

また社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考えは以下のとおりであります。

取締役中野雅彦氏は、株式会社中野建築事務所の代表取締役であり、建築・不動産分野における幅広い見識等を有しております。当社の今後の事業展開における助言等を期待しております。

取締役吉井盛治氏は、株式会社アピタシオンの会長であり、豊富な経営者経験および幅広い見識等を有しております。経営者としてのバランス感覚を活かしたガバナンス体制の強化のための有効な助言を期待しております。

監査役川庄康夫氏は、公認会計士、経営コンサルタントとして数多くのクライアントを抱え、経営全般にわたる指導に従事しております。当社監査役として経営全般の監視を行うとともに、これまでの経験を活かした当社及び当社子会社の業績向上のための有効な助言を期待しております。

監査役植松岳氏は、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と知識を活かして、当社監査役として経営全般の監視を期待しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、独立性・中立性をもった外部の視点から助言・提言を行うことで、適切な監視、監督を行っております。

社外取締役は、取締役会に出席し、会計監査及び内部監査の報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえて必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携をとりつつ取締役会の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として意見及び助言を行うことにより内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

また、社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席並びに会計監査人からの報告を通じ、直接又は間接的に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより監査の実効性を高めるとともに、高い専門性による監査役監査を実施しております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な経験、知識に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定方法は、次のとおりであります。

イ. 取締役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会で個人報酬額を定めております。

ロ. 監査役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査役会規程」「役員規程」に基づき、監査役の協議により個人報酬額を定めております。

八. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,500	28,500	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,700	5,700	-	-	-	2
社外役員	4,500	4,500	-	-	-	5

二. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ホ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 60千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	11,200	-	11,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,200	-	11,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、社内規程、マニュアル、指針等の整備を行うとともに、社内外における研修に参加し、体制の強化を図るとともに、十分な知識を有した役職員の育成も行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,578	1,105,002
受取手形及び売掛金	114,109	106,818
商品及び製品	18,035	11,927
販売用不動産	1,417,980,001	1,433,321,367
原材料及び貯蔵品	1,313	1,480
仮払金	34,312	-
営業貸付金	323,300	1,487,600
繰延税金資産	-	17,711
その他	51,181	65,379
貸倒引当金	16,000	6,511
流動資産合計	3,002,833	5,110,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398,854	1,420,793
減価償却累計額	124,822	170,124
建物及び構築物(純額)	1,41,274,032	1,41,250,669
土地	1,41,968,272	1,42,324,682
その他	56,618	71,912
減価償却累計額	42,003	49,323
その他(純額)	14,614	22,589
有形固定資産合計	3,256,920	3,597,941
無形固定資産		
のれん	124,209	90,089
その他	12,666	12,734
無形固定資産合計	136,875	102,824
投資その他の資産		
投資有価証券	240	2,5240
長期貸付金	-	239,000
繰延税金資産	-	1,945
その他	125,661	122,390
貸倒引当金	88,228	88,227
投資その他の資産合計	37,673	280,347
固定資産合計	3,431,469	3,981,114
繰延資産		
社債発行費	10,622	3,717
繰延資産合計	10,622	3,717
資産合計	6,444,926	9,095,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,952	48,575
短期借入金	1 1,469,814	1 3,476,821
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1 370,150	1 666,428
リース債務	6,225	8,394
未払法人税等	40,694	83,340
賞与引当金	16,000	22,000
その他	244,672	323,963
流動負債合計	2,316,508	4,689,522
固定負債		
社債	1 350,000	1 100,000
長期借入金	1 2,572,228	1 2,888,233
リース債務	13,409	14,061
その他	139,601	133,522
固定負債合計	3,075,239	3,135,816
負債合計	5,391,748	7,825,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	620,653	838,240
株主資本合計	1,056,687	1,274,274
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,509	4,007
その他の包括利益累計額合計	3,509	4,007
純資産合計	1,053,177	1,270,267
負債純資産合計	6,444,926	9,095,606

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,436,098	5,106,458
売上原価	1,339,005	1,393,086
売上総利益	1,043,093	1,175,372
販売費及び一般管理費	2,371,049	2,380,414
営業利益	326,043	372,957
営業外収益		
受取利息	151	222
受取配当金	44	44
受取保険金	2,203	1,272
助成金収入	3,359	4,500
消費税等調整額	6,890	1,055
還付加算金	-	4,544
貸倒引当金戻入額	-	16,000
その他	1,783	7,962
営業外収益合計	14,433	35,601
営業外費用		
支払利息	77,402	84,079
社債利息	3,297	3,625
その他	5,661	11,086
営業外費用合計	86,361	98,791
経常利益	254,116	309,768
特別利益		
固定資産売却益	4,133,492	4,622
特別利益合計	13,492	622
特別損失		
貸倒引当金繰入額	39,885	-
固定資産除却損	121	-
特別損失合計	40,007	-
税金等調整前当期純利益	227,601	310,390
法人税、住民税及び事業税	56,169	102,088
法人税等調整額	-	19,656
法人税等合計	56,169	82,431
当期純利益	171,431	227,959
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	171,431	227,959

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	171,431	227,959
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,509	497
その他の包括利益合計	3,509	497
包括利益	167,922	227,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,922	227,461
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	436,034	457,519	893,553	-	-	893,553
当期変動額						
剰余金の配当	-	8,297	8,297	-	-	8,297
親会社株主に帰属する当期純利益	-	171,431	171,431	-	-	171,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	3,509	3,509	3,509
当期変動額合計	-	163,133	163,133	3,509	3,509	159,624
当期末残高	436,034	620,653	1,056,687	3,509	3,509	1,053,177

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	436,034	620,653	1,056,687	3,509	3,509	1,053,177
当期変動額						
剰余金の配当	-	10,372	10,372	-	-	10,372
親会社株主に帰属する当期純利益	-	227,959	227,959	-	-	227,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	497	497	497
当期変動額合計	-	217,586	217,586	497	497	217,089
当期末残高	436,034	838,240	1,274,274	4,007	4,007	1,270,267

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227,601	310,390
減価償却費	81,701	62,428
のれん償却額	52,709	34,119
賞与引当金の増減額（は減少）	4,000	6,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	39,416	9,489
受取利息及び受取配当金	195	267
受取保険金	2,203	1,272
支払利息及び社債利息	80,700	87,705
助成金収入	3,359	4,500
還付加算金収入	-	4,544
有形固定資産売却損益（は益）	13,492	622
固定資産除却損	121	-
売上債権の増減額（は増加）	26,834	7,291
たな卸資産の増減額（は増加）	378,422	1,265,015
営業貸付金の増減額（は増加）	163,855	164,300
仮払金の増減額（は増加）	2,006	34,312
仕入債務の増減額（は減少）	5,068	377
未払消費税等の増減額（は減少）	58,719	32,495
未払金の増減額（は減少）	73,707	27,358
前受金の増減額（は減少）	191	63,652
未払費用の増減額（は減少）	41	4,717
その他	18,894	19,829
小計	83,103	825,075
利息及び配当金の受取額	195	267
利息の支払額	79,303	96,790
保険金の受取額	2,203	1,272
助成金の受取額	3,359	4,500
還付加算金の受取額	-	4,544
法人税等の還付額	-	8,469
法人税等の支払額	45,945	67,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,593	970,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	508,282	643,196
有形固定資産の売却による収入	262,340	2,906
無形固定資産の取得による支出	6,321	5,104
投資有価証券の売却による収入	5,300	-
貸付けによる支出	-	245,000
貸付金の回収による収入	1,722	5,712
敷金及び保証金の差入による支出	764	6,269
敷金及び保証金の回収による収入	888	1,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	11,610	-
子会社設立による支出	-	5,000
その他	20	2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,747	891,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	106,916	2,007,006
長期借入れによる収入	1,044,000	1,681,660
長期借入金の返済による支出	639,005	1,069,377
リース債務の返済による支出	6,003	7,196
割賦債務の返済による支出	4,509	2,895
社債の発行による収入	120,000	60,000
社債の償還による支出	-	370,000
配当金の支払額	8,297	10,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,100	2,288,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,759	426,423
現金及び現金同等物の期首残高	524,819	678,578
現金及び現金同等物の期末残高	1,678,578	1,110,002

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ビジネス・ワン
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ
株式会社ビジネス・ワンファイナンス
株式会社コスモライト
株式会社ビジネス・ワン賃貸管理
株式会社アクロス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社ビジネス・ワンサンテ

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社ビジネス・ワンサンテは平成27年12月設立の小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

非連結子会社名

株式会社ビジネス・ワンサンテ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品

個別法

販売用不動産

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与と支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」、「減価償却累計額」および「機械装置及び運搬具(純額)」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」、「減価償却累計額」および「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産に表示しておりました「機械装置及び運搬具」7,950千円、「減価償却累計額」7,918千円および「機械装置及び運搬具(純額)」32千円は、「その他」、「減価償却累計額」および「その他(純額)」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	554,311千円	2,118,564千円
営業貸付金	- 千円	329,000千円
建物及び構築物	1,197,582千円	1,169,729千円
土地	1,835,292千円	2,185,828千円
計	3,587,186千円	5,803,122千円

この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	546,787千円	2,106,943千円
1年内返済予定の長期借入金	304,612千円	611,552千円
社債(銀行保証付無担保社債)	250,000千円	100,000千円
長期借入金	2,490,996千円	2,743,889千円
計	3,592,395千円	5,562,384千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	5,000千円

3. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式会社エルデック	銀行借入金	- 千円	409,524千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	119,216千円	73,064千円
計		119,216千円	482,588千円

4. 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	振替額(簿価)
福岡県	土地	賃貸等不動産	4,174千円
福岡県	建物	賃貸等不動産	4,137千円

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

保有目的の変更により、固定資産から販売用不動産への振替を行っております。

地域	種類	用途	振替額(簿価)
福岡県	土地	販売用不動産	158,230千円
福岡県	建物	販売用不動産	94,178千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	7,430千円	3,636千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	136,612千円	159,887千円
役員報酬	68,884千円	86,304千円
業務委託手数料	62,436千円	43,591千円
租税公課	51,802千円	74,555千円
のれん償却額	52,709千円	34,119千円
貸倒引当金繰入額	438千円	6,510千円
賞与引当金繰入額	16,000千円	22,000千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,873千円	6,582千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	39,565千円	550千円
建物及び構築物	28,965千円	71千円
その他	2,893千円	-千円
計	13,492千円	622千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,509千円	497千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	3,509千円	497千円
税効果額	-千円	-千円
繰延ヘッジ損益	3,509千円	497千円
その他の包括利益合計	3,509千円	497千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	41,489	4,107,411	-	4,148,900
合計	41,489	4,107,411	-	4,148,900

(注) 1. 当社は平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加4,107,411株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,297	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 当社は平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	10,372	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,148,900	-	-	4,148,900
合計	4,148,900	-	-	4,148,900

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	10,372	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	12,446	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	678,578千円	1,105,002千円
現金及び現金同等物	678,578千円	1,105,002千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リースによる資産及び債務の額	- 千円	9,230千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、社債の発行または銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達によるものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、リスク管理規程に基づき、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務(流動・固定)については金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	678,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	114,109	-	-	-
営業貸付金	323,300	-	-	-
資産計	1,115,988	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,105,002	-	-	-
受取手形及び売掛金	106,818	-	-	-
営業貸付金	487,600	-	-	-
長期貸付金	6,000	239,000	-	-
資産計	1,705,420	239,000	-	-

3. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,469,814	-	-	-	-	-
社債	120,000	250,000	-	100,000	-	-
長期借入金	370,150	755,000	315,028	297,460	294,144	910,596
合計	1,959,964	1,005,000	315,028	397,460	294,144	910,596

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,476,821	-	-	-	-	-
社債	60,000	-	100,000	-	-	-
長期借入金	666,428	596,468	753,900	313,584	310,080	914,201
合計	4,203,249	596,468	853,900	313,584	310,080	914,201

(有価証券関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	193,360	173,440	3,509	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	197,411	174,407		-

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	173,440	153,520	4,007	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	174,407	151,403		-

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,352千円	31,974千円
賞与引当金	5,120千円	7,925千円
販売用不動産評価損	2,377千円	4,222千円
未払事業税	2,829千円	5,563千円
繰延ヘッジ損失	1,123千円	1,218千円
繰越欠損金	31,417千円	36,455千円
その他	5,599千円	4,906千円
小計	81,820千円	92,266千円
評価性引当額	81,820千円	72,609千円
計	- 千円	19,656千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.3%
のれん償却額	8.2%	3.6%
住民税等均等割額	1.1%	0.8%
連結納税適用による影響	22.7%	- %
評価性引当額の増減	47.0%	16.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.4%
その他	2.5%	3.3%
税効果会計適用後の法人等の負担率	24.7%	26.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡県、佐賀県並びに長崎県に賃貸用のオフィスビル並びに賃貸商業施設、居住用マンション等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,233千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は173,905千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,043,494	3,192,886
期中増減額	149,392	139,133
期末残高	3,192,886	3,332,019
期末時価	3,266,444	3,500,966

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産取得(520,469千円)及び保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替(8,312千円)によるものであり、主な減少は賃貸等不動産売却(251,165千円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産取得(417,226千円)によるものであり、主な減少は賃貸等不動産売却(2,305千円)及び保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替(252,409千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、デベロッパー他一般顧客を対象とした不動産買取再販、不動産仲介、リフォームならびに競売物件の落札事業等を行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

賃貸事業は、当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大しております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,641,393	1,083,426	497,898	170,927	20,610	21,840	4,436,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,711	29,206	30,577	6,336	-	200,366	346,199
計	2,721,105	1,112,633	528,475	177,264	20,610	222,207	4,782,298
セグメント利益又は損失()	211,776	5,946	127,359	43,067	13,479	53,609	348,020
セグメント資産	1,943,669	273,049	3,469,012	214,370	398,132	94,385	6,392,620
その他の項目							
減価償却費	197	4,588	70,180	4,027	72	205	79,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214	609	683,574	3,532	216	-	688,146

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,265,337	1,092,503	549,765	139,612	44,425	14,813	5,106,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	115,592	33,986	44,380	4,680	386	207,765	406,791
計	3,380,930	1,126,490	594,146	144,292	44,812	222,578	5,513,250
セグメント利益又は損失（ ）	266,355	3,784	173,905	9,015	28,897	97,706	376,683
セグメント資産	3,476,656	265,063	3,543,069	219,918	592,126	92,514	8,189,348
その他の項目							
減価償却費	894	4,505	50,263	2,082	72	41	57,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,630	1,609	414,106	4,022	-	123	423,491

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,782,298	5,513,250
セグメント間取引消去	346,199	406,791
連結財務諸表の売上高	4,436,098	5,106,458

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	348,020	376,683
のれんの償却額	52,709	34,119
セグメント間取引消去	631	58
その他の調整額	30,101	30,335
連結財務諸表の営業利益	326,043	372,957

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,392,620	8,189,348
セグメント間取引消去	376,953	397,491
全社資産（注）	455,733	1,339,433
その他の調整額	26,474	35,684
連結財務諸表の資産合計	6,444,926	9,095,606

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	79,271	57,859	2,429	4,569	81,701	62,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	688,146	423,491	3,001	234,039	691,148	657,530

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,780	15,148	29,779	-	-	-	-	52,709
当期末残高	9,405	-	114,803	-	-	-	-	124,209

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,340	-	29,779	-	-	-	-	34,119
当期末残高	5,065	-	85,024	-	-	-	-	90,089

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	尾崎朝樹	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接16.87%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注1）	552,551	-	-
							連結子会社銀行借入に対する債務被保証（注1）	83,400	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ゴー	福岡市中央区	3,000	不動産業	（被所有）直接20.12%	不動産の賃貸等	不動産の売却（注2）	90,000	-	-
							不動産の購入（注2）	78,000	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社福岡地行	福岡市博多区	65,000	不動産業	-	役員の兼務 不動産の賃貸等	不動産の購入（注2）	241,925	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社及び連結子会社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けており、取引金額は当事業年度末の債務被保証残高を記載しております。なお、保証料の支払は行ってありません。

（注2）価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税等を含めてありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	尾崎朝樹	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接16.87%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注）	678,585	-	-
							連結子会社銀行借入に対する債務被保証（注）	46,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）当社及び連結子会社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けており、取引金額は当事業年度末の債務被保証残高を記載しております。なお、保証料の支払は行ってありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	253.85円	306.17円
1株当たり当期純利益金額	41.32円	54.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	171,431	227,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	171,431	227,959
期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ビジネス・ワンホールディングス	第1回無担保利付 少数人私募債	平成26年2月25日	100,000	100,000	0.72	なし	平成31年2月25日
㈱ビジネス・ワンホールディングス	第2回無担保利付 少数人私募債	平成26年2月21日	250,000	-	0.63	なし	平成29年2月21日
㈱ビジネス・ワンホールディングス	第4回無担保利付 少数人私募債	平成26年10月30日	120,000 (120,000)	-	2.00	なし	平成27年10月30日
㈱ビジネス・ワンホールディングス	第5回無担保利付 少数人私募債	平成27年10月30日	-	60,000 (60,000)	2.00	なし	平成28年10月31日
合計	-	-	470,000 (120,000)	160,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。(単位:千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
60,000	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,469,814	3,476,821	1.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	370,150	666,428	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,225	8,394	4.85	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,572,228	2,888,233	1.51	平成29年～48年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,409	14,061	4.85	平成29年～32年
計	4,431,827	7,053,937	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	596,468	753,900	313,584	310,080
リース債務	7,607	3,345	2,003	1,106

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,260,187	2,719,624	4,005,619	5,106,458
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	69,341	157,933	247,863	310,390
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	63,389	124,516	182,958	227,959
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.28	30.01	44.10	54.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.28	14.73	14.09	10.85

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟事件等について

(収受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年3月25日及び平成26年4月25日に同社からの支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当初から、継続的に同社に対し請求を行ってまいりましたが、同社より誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金について回収可能性を検討いたしました結果、平成27年3月期において全額引当処理を行いました(平成28年3月31日現在の債権額88,227千円)。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、今なお裁判手続が続いております。

今後確定いたします裁判の結果によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

被告 株式会社ピーエムジャパン

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 収受賃料等請求事件

訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,319	773,068
商品及び製品	17,752	11,927
販売用不動産	1,417,741,174	1,433,322,090
前払費用	19,864	27,194
仮払金	34,194	-
短期貸付金	288,600	278,600
繰延税金資産	-	15,996
その他	22,401	53,899
貸倒引当金	16,000	-
流動資産合計	2,311,306	4,282,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,412,711,941	1,412,481,124
土地	1,419,682,272	1,423,324,682
その他	10,092	18,428
有形固定資産合計	3,250,307	3,591,236
無形固定資産		
のれん	2,731	2,175
ソフトウェア	1,131	1,612
電話加入権	64	64
無形固定資産合計	3,927	3,852
投資その他の資産		
投資有価証券	60	60
関係会社株式	1616,000	1621,000
出資金	3,110	110
長期前払費用	1,106	834
敷金	16,423	21,294
差入保証金	964	964
長期貸付金	-	239,000
繰延税金資産	-	1,945
投資その他の資産合計	637,664	885,208
固定資産合計	3,891,899	4,480,296
繰延資産		
社債発行費	10,622	3,717
繰延資産合計	10,622	3,717
資産合計	6,213,829	8,766,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 1,420,014	1, 2 3,315,821
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1 320,504	1 621,584
リース債務	2,178	4,196
未払金	38,051	67,658
未払法人税等	36,637	78,936
未払消費税等	18,184	-
前受金	42,342	105,465
賞与引当金	3,236	6,613
その他	15,165	26,195
流動負債合計	2,016,314	4,286,471
固定負債		
社債	1 350,000	1 100,000
長期借入金	1 2,511,172	1 2,872,033
リース債務	5,226	10,076
長期預り敷金	80,827	81,569
その他	5,775	8,198
固定負債合計	2,953,001	3,071,877
負債合計	4,969,315	7,358,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金		
利益準備金	2,074	3,111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	809,914	973,303
利益剰余金合計	811,988	976,414
株主資本合計	1,248,023	1,412,449
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,509	4,007
評価・換算差額等合計	3,509	4,007
純資産合計	1,244,513	1,408,442
負債純資産合計	6,213,829	8,766,791

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産売上高	1 2,660,029	1 3,604,355
不動産売上原価	1 2,119,041	1 2,886,719
不動産売上総利益	540,988	717,636
不動産販売費及び一般管理費	1, 2 229,143	1, 2 302,059
不動産営業利益	311,844	415,576
営業収益	1 218,075	1 221,582
営業費用	1, 3 284,016	1, 3 334,664
その他事業営業損失()	65,940	113,082
全事業営業利益	245,904	302,494
営業外収益		
受取利息	63	112
受取配当金	34	34
受取保険金	1,881	1,272
貸付金利息	1 2,514	1 1,904
還付加算金	-	4,544
貸倒引当金戻入額	-	16,000
連結納税未払金免除益	1,362	-
その他	2,652	6,739
営業外収益合計	8,508	30,607
営業外費用		
支払利息	1 76,952	1 88,666
社債利息	3,297	3,625
連結納税未収入金放棄損	35,795	-
その他	4,217	9,927
営業外費用合計	120,263	102,219
経常利益	134,149	230,882
特別利益		
固定資産売却益	4 13,492	4 622
特別利益合計	13,492	622
税引前当期純利益	147,642	231,504
法人税、住民税及び事業税	27,326	74,648
法人税等調整額	-	17,941
法人税等合計	27,326	56,706
当期純利益	120,316	174,798

【不動産売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
販売用土地取得費		1,137,981	1,300,423
販売用建物取得費		551,590	791,267
内装工事・外注費		229,415	272,684
不動産賃貸原価		150,386	134,590
不動産取得税		29,874	41,272
その他経費	2	28,104	94,071
他勘定振替高	3	8,312	252,409
計		2,119,041	2,886,719

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. その他経費には、収益性の低下による簿価切下額(前事業年度7,430千円、当事業年度3,636千円)が含まれております。

3. 有形固定資産からの振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	436,034	-	699,970	1,136,004	-	-	1,136,004
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	8,297	8,297	-	-	8,297
利益準備金の積立	-	2,074	2,074	-	-	-	-
当期純利益	-	-	120,316	120,316	-	-	120,316
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	3,509	3,509	3,509
当期変動額合計	-	2,074	109,943	112,018	3,509	3,509	108,508
当期末残高	436,034	2,074	809,914	1,248,023	3,509	3,509	1,244,513

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	436,034	2,074	809,914	1,248,023	3,509	3,509	1,244,513
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	10,372	10,372	-	-	10,372
利益準備金の積立	-	1,037	1,037	-	-	-	-
当期純利益	-	-	174,798	174,798	-	-	174,798
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	497	497	497
当期変動額合計	-	1,037	163,388	164,425	497	497	163,928
当期末残高	436,034	3,111	973,303	1,412,449	4,007	4,007	1,408,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品.....個別法

販売用不動産.....個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係の注記)

2 不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の注記において、「修繕費」の金額が不動産販売費及び一般管理費の合計額に対して金額的な重要性が増したため、当事業年度より注記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の、「修繕費」19,032千円についても比較情報として注記しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	554,311千円	2,118,564千円
建物及び構築物	1,197,582千円	1,169,729千円
土地	1,835,292千円	2,185,828千円
関係会社株式	280,000千円	280,000千円
計	3,867,186千円	5,754,122千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	546,787千円	2,106,943千円
1年内返済予定の長期借入金	304,612千円	611,552千円
社債(銀行保証付無担保社債)	250,000千円	100,000千円
長期借入金	2,490,996千円	2,743,889千円
計	3,592,395千円	5,562,384千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	88,600千円	78,600千円
短期借入金	270,000千円	300,000千円

3. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社ビジネス・ワンファイナンス	銀行借入金	294,800千円	461,000千円
株式会社ビジネス・ワン賃貸管理	銀行借入金	7,328千円	52,124千円
株式会社アクロス	銀行借入金	25,000千円	-千円
株式会社エルデック	銀行借入金	-千円	409,524千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	119,216千円	73,064千円
計		446,344千円	995,712千円

4. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	振替額(簿価)
福岡県	土地	賃貸等不動産	4,174千円
福岡県	建物	賃貸等不動産	4,137千円

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

保有目的の変更により、固定資産から販売用不動産への振替を行っております。

地域	種類	用途	振替額(簿価)
福岡県	土地	販売用不動産	158,230千円
福岡県	建物	販売用不動産	94,178千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	210,453千円	223,424千円
その他の営業取引高	124,811千円	169,522千円

営業取引以外の取引による取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,514千円	1,855千円
支払利息	5,287千円	6,283千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.4%、当事業年度67.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.6%、当事業年度32.8%であります。

不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
業務委託手数料	116,864千円	139,836千円
租税公課	36,982千円	55,705千円
修繕費	19,032千円	31,116千円
減価償却費	1,770千円	395千円

3. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	42,480千円	38,700千円
給与手当	76,018千円	86,626千円
賃借料	42,806千円	49,545千円
租税公課	11,826千円	16,242千円
上場維持手数料	19,308千円	18,712千円
減価償却費	3,361千円	5,320千円
賞与引当金繰入額	3,236千円	3,485千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	39,565千円	550千円
建物及び構築物	28,965千円	71千円
その他	2,893千円	-千円
計	13,492千円	622千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式621,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式616,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,120千円	-千円
賞与引当金	1,035千円	7,925千円
販売用不動産評価損	2,377千円	4,222千円
未払事業税	1,047千円	3,849千円
繰延ヘッジ損失	1,123千円	1,218千円
繰越欠損金	6,743千円	-千円
その他	9,684千円	4,906千円
小計	27,131千円	22,120千円
評価性引当額	27,131千円	4,179千円
計	-千円	17,941千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.2%
住民税等均等割額	0.7%	0.5%
連結納税適用による影響	23.3%	-%
評価性引当額の増減	40.0%	16.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.6%
その他	2.7%	5.1%
税効果会計適用後の法人等の負担率	18.5%	24.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物及び構築物	1,271,941	119,156	94,015	48,958	1,248,124	163,275
	土地	1,968,272	516,796	160,386	-	2,324,682	-
	その他	10,092	14,782	376	6,069	18,428	24,079
	計	3,250,307	650,735	254,778	55,027	3,591,236	187,355
無形 固定資産	無形固定資産						
	のれん	2,731	-	-	555	2,175	-
	ソフトウェア	1,131	830	-	349	1,612	-
	電話加入権	64	-	-	-	64	-
	計	3,927	830	-	905	3,852	-

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物及び構築物	福岡県糸島市浦志商業施設の取得	37,179千円
	薬院第 ビルの取得	51,094千円
土地	福岡県糸島市浦志商業施設の取得	296,197千円
	薬院第 ビルの取得	171,799千円

(注) 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物及び構築物	パロマヴィラ寺塚の保有目的変更による科目振替	94,178千円
土地	パロマヴィラ寺塚の保有目的変更による科目振替	158,230千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,000	-	16,000	-
賞与引当金	3,236	6,613	3,236	6,613

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟等については、「1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.businessone-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日福岡財務支局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日福岡財務支局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀口 佳孝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ビジネス・ワンホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀口 佳孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。